

資料5

連携中枢都市宣言書（素案）

平成28年●月●日

岡山市

連携中枢都市宣言

人口減少・少子高齢社会の到来が見込まれるとともに、通勤・通学、買い物等住民の生活圏・経済圏は拡大しつつあることから、活力ある地域経済・社会を形成するとともに、住民サービス等地域の維持・活性化に対応することが課題となっています。

岡山市においては、行政区域を越えた広域連携の必要性についての課題認識をもとに、平成 25 年(2013 年)12 月、「岡山市と近接市町の連携のあり方について」をテーマに、本市と近接する市町の首長等による個別懇談を開始しました。その結果、平成 26 年(2014 年)11 月、現在の 8 市 5 町の首長が参集し、人口減少への対応と圏域全体を発展させるため、連携中枢都市圏の形成に向けて、総務省による平成 27 年度(2015 年度)モデル事業の指定を目指し連携策を検討することについて合意しました。

これを受けて、平成 26 年(2014 年)11 月、関係市町から連携して取り組む事業について提案いただくことから開始しました。平成 27 年(2015 年)8 月 20 日には、連携市町の首長で組織する「岡山都市圏連携協議会」を設置し、提案事業を連携取組項目として想定し、新たな広域連携促進事業(モデル事業)の中で、連携関係者会議の開催等をはじめ、連携中枢都市圏の形成に向けた基礎調査、連携して取り組む事業の一部試行的実施に取り組みました。

これまでの連携中枢都市圏形成に向けた取組と協議をより一層深め、それぞれの地域の持つ強みや資源をいかし、地域と地域を結びつけ、人・物・情報が対流する圏域を構築するとともに、行政の区域を超えた一体感の醸成に取り組む決意です。

圏域住民全体の安全で安心な暮らしを支えるため、岡山市は中心都市として、圏域の多彩な特性をいかした圏域全体の経済のけん引と高次の都市機能を集積・強化し、人やモノの交流を促進することに取り組むことにより、「活力あふれ」、「住みやすい」そして「住み続けたい」魅力ある圏域づくりの中核としての役割を担うことをここに宣言します。

平成 28 年(2016 年) ●月●日

岡山市長 大森 雅夫

1. 本市と連携が想定される圏域

1. 想定される圏域の名称

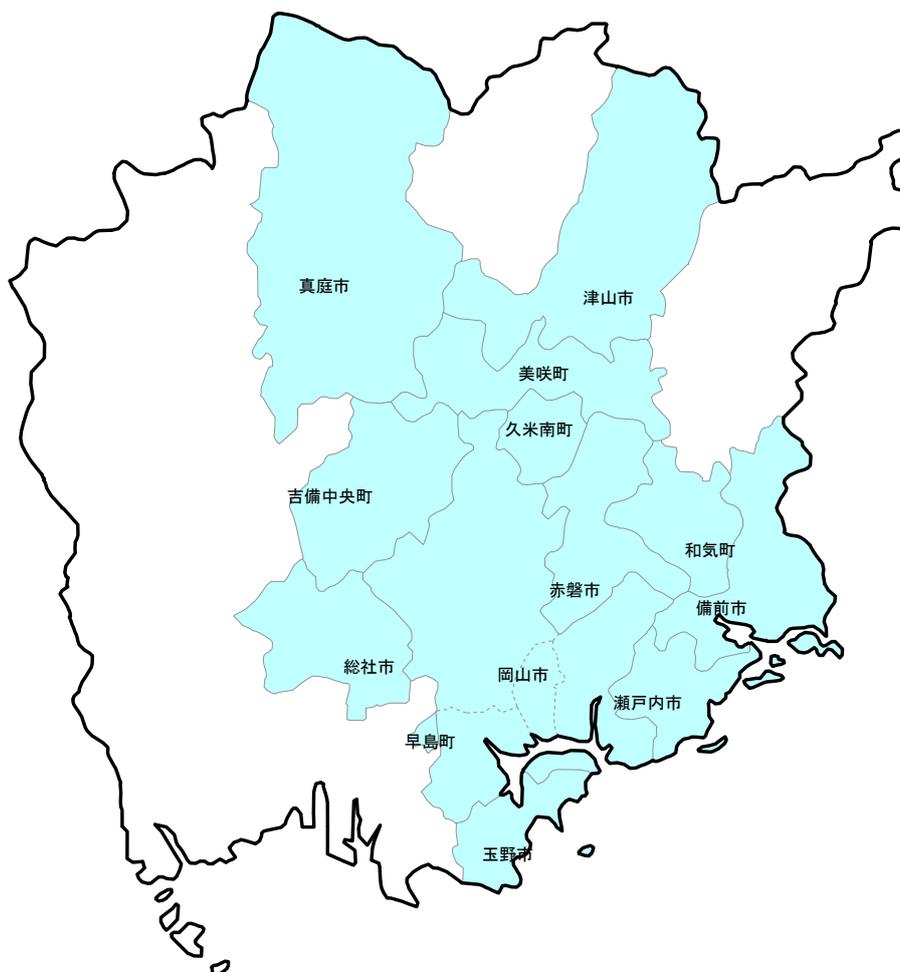
●●連携中枢都市圏

2. 連携が想定される市町の名称

岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町

(計8市5町)

【●●連携中枢都市圏】



11. 本市に対する通勤通学の割合が10%以上である市町の名称

1. 本市に対する通勤通学の割合が10%以上である市町の名称

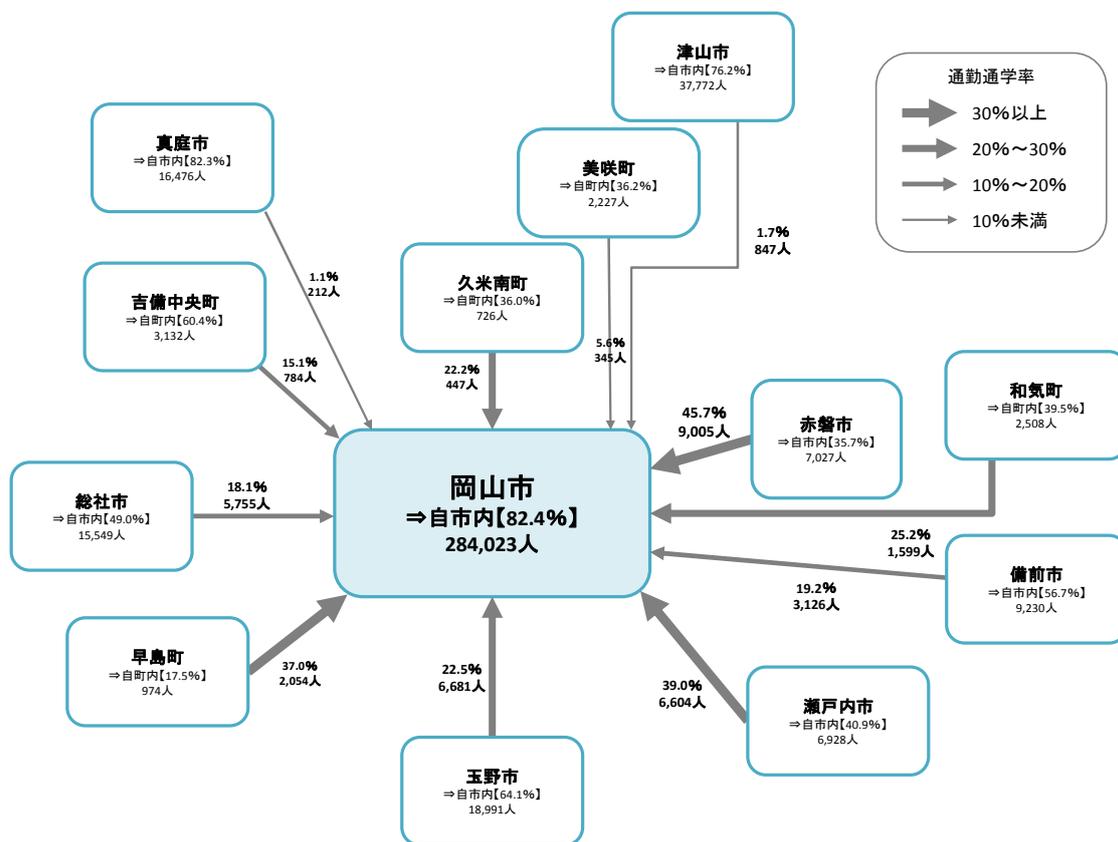
玉野市(22.5%)、総社市(18.1%)、備前市(19.2%)、瀬戸内市(39.0%)、赤磐市(45.7%)、和気町(25.2%)、早島町(37.0%)、久米南町(22.2%)、吉備中央町(15.1%)

*カッコ内は2010年国勢調査に基づき算出された岡山市への通勤通学率を表す

2. 上記以外で本市と連携する意思を有する市町の名称

津山市、真庭市、美咲町

【●●連携中枢都市圏における通勤通学の状況(2010年)】



(注1) 通勤通学率：ある市町に居住する就業者・就学者(自宅就業する者は除く)のうち、自市町から他地域に通勤通学している者の割合を指す。

資料：総務省「国勢調査」

III. 圏域の現在の人口と将来推計人口

1. 構成市町別の人口と将来推計人口

単位：総人口(人)、高齢化率(%)

市町		2010年	2020年	2030年	2040年	10~40年 増減
岡山市	総人口	709,584	708,099	685,911	651,328	-8.2%
	(高齢化率)	(21.3)	(26.4)	(28.2)	(32.0)	10.7
津山市	総人口	106,788	98,573	89,449	79,874	-25.2%
	(高齢化率)	(25.5)	(31.3)	(33.5)	(36.6)	11.1
玉野市	総人口	64,588	58,469	51,201	43,571	-32.5%
	(高齢化率)	(29.7)	(37.7)	(38.7)	(41.1)	11.4
総社市	総人口	66,201	63,552	59,471	54,408	-17.8%
	(高齢化率)	(23.5)	(29.8)	(31.6)	(34.4)	11.0
備前市	総人口	37,839	32,911	27,765	22,851	-39.6%
	(高齢化率)	(31.5)	(38.6)	(40.5)	(43.2)	11.7
瀬戸内市	総人口	37,852	34,615	30,930	27,053	-28.5%
	(高齢化率)	(28.6)	(34.8)	(37.1)	(40.9)	12.3
赤磐市	総人口	43,458	41,158	37,824	34,010	-21.7%
	(高齢化率)	(26.4)	(34.0)	(35.2)	(36.7)	10.3
真庭市	総人口	48,964	43,166	37,570	32,487	-33.7%
	(高齢化率)	(33.6)	(39.6)	(41.2)	(41.2)	7.6
和気町	総人口	15,362	13,545	11,659	9,821	-36.1%
	(高齢化率)	(33.1)	(40.1)	(41.0)	(43.8)	10.7
早島町	総人口	12,214	12,395	12,129	11,702	-4.2%
	(高齢化率)	(22.9)	(28.1)	(27.4)	(30.2)	7.2
久米南町	総人口	5,296	4,527	3,813	3,197	-39.6%
	(高齢化率)	(38.2)	(44.3)	(45.6)	(44.7)	6.5
美咲町	総人口	15,642	13,566	11,606	9,879	-36.8%
	(高齢化率)	(35.3)	(40.2)	(40.4)	(41.4)	6.1
吉備中央町	総人口	13,033	11,134	9,490	8,073	-38.1%
	(高齢化率)	(36.7)	(41.8)	(43.8)	(44.6)	7.9

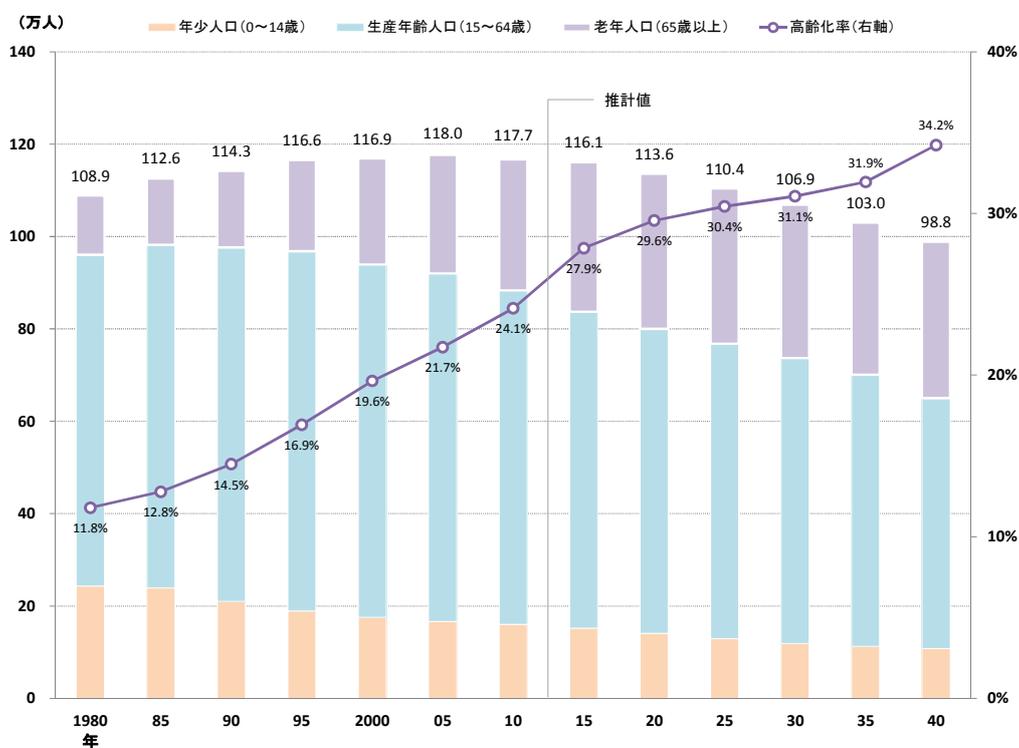
(注1) 2020年以降の推計値は、端数処理の関係により各市町策定の人口ビジョンとは数値が異なる場合がある。

(注2) 2010年の人口には「年齢不詳」があるため、年少・生産年齢・老年人口の合計は総人口と一致しない。

(注3) 「10~40年の増減」は、総人口については増減率、高齢化率については増減ポイントを表す。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

2. 圏域の人口推移と高齢化率



(注1) 2015年以降の推計値については、端数処理の関係により各市町策定の人口ビジョンの合計とは数値が異なる場合がある。

(注2) 1980年～2010年の人口には「年齢不詳」があるため、年少・生産年齢・老年人口の合計は総人口と一致しない。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

IV. 圏域内の都市機能の集積状況及び利用状況

1. 産業関係

(1) 産業別事業所数及び従業者数

【事業所数】

(単位:事業所,%)

地域	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)
岡山市	115	(36.3)	4,832	(53.2)	27,913	(64.5)	32,860	(62.4)
津山市	42	(13.2)	906	(10.0)	4,361	(10.1)	5,309	(10.1)
玉野市	11	(3.5)	516	(5.7)	2,022	(4.7)	2,549	(4.8)
総社市	10	(3.2)	436	(4.8)	1,700	(3.9)	2,146	(4.1)
備前市	15	(4.7)	469	(5.2)	1,445	(3.3)	1,929	(3.7)
瀬戸内市	15	(4.7)	336	(3.7)	997	(2.3)	1,348	(2.6)
赤磐市	13	(4.1)	341	(3.8)	1,047	(2.4)	1,401	(2.7)
真庭市	51	(16.1)	630	(6.9)	2,010	(4.6)	2,691	(5.1)
和気町	7	(2.2)	175	(1.9)	430	(1.0)	612	(1.2)
早島町	1	(0.3)	92	(1.0)	393	(0.9)	486	(0.9)
久米南町	7	(2.2)	48	(0.5)	159	(0.4)	214	(0.4)
美咲町	7	(2.2)	169	(1.9)	388	(0.9)	564	(1.1)
吉備中央町	23	(7.3)	134	(1.5)	417	(1.0)	574	(1.1)
圏域全体	317	(100.0)	9,084	(100.0)	43,282	(100.0)	52,683	(100.0)

(注1) 公務は上記の集計に含まれていない。

(注2) 第1次産業には個人経営体を含んでいない。

(注3) 第3次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(2014年)

【従業者数】

(単位:人,%)

地域	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)
岡山市	1,289	(37.6)	61,021	(50.7)	288,339	(69.8)	350,649	(65.3)
津山市	435	(12.7)	10,306	(8.6)	37,585	(9.1)	48,326	(9.0)
玉野市	99	(2.9)	9,308	(7.7)	15,504	(3.8)	24,911	(4.6)
総社市	84	(2.4)	9,558	(7.9)	14,207	(3.4)	23,849	(4.4)
備前市	73	(2.1)	7,129	(5.9)	10,623	(2.6)	17,825	(3.3)
瀬戸内市	438	(12.8)	5,488	(4.6)	9,501	(2.3)	15,427	(2.9)
赤磐市	145	(4.2)	4,728	(3.9)	8,455	(2.0)	13,328	(2.5)
真庭市	394	(11.5)	6,507	(5.4)	12,909	(3.1)	19,810	(3.7)
和気町	135	(3.9)	1,505	(1.2)	3,347	(0.8)	4,987	(0.9)
早島町	8	(0.2)	719	(0.6)	5,595	(1.4)	6,322	(1.2)
久米南町	47	(1.4)	518	(0.4)	1,078	(0.3)	1,643	(0.3)
美咲町	166	(4.8)	1,750	(1.5)	2,926	(0.7)	4,842	(0.9)
吉備中央町	117	(3.4)	1,914	(1.6)	2,993	(0.7)	5,024	(0.9)
圏域全体	3,430	(100.0)	120,451	(100.0)	413,062	(100.0)	536,943	(100.0)

(注1) 公務は上記の集計に含まれていない。

(注2) 第1次産業には個人経営体を含んでいない。

(注3) 第3次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(2014年)

(2) 製造業

地域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	(所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(万円)	(構成比)	(万円)	(構成比)
岡山市	813	(42.7)	27,379	(38.0)	96,239	(39.8)	36,201	(39.1)
津山市	205	(10.8)	5,985	(8.3)	20,252	(8.4)	8,897	(9.6)
玉野市	153	(8.0)	7,211	(10.0)	28,596	(11.8)	10,736	(11.6)
総社市	146	(7.7)	8,892	(12.3)	22,829	(9.4)	7,174	(7.8)
備前市	142	(7.5)	5,518	(7.6)	25,547	(10.6)	9,757	(10.6)
瀬戸内市	93	(4.9)	5,072	(7.0)	16,323	(6.7)	6,960	(7.5)
赤磐市	80	(4.2)	3,334	(4.6)	8,941	(3.7)	3,528	(3.8)
真庭市	129	(6.8)	3,799	(5.3)	10,297	(4.3)	4,167	(4.5)
和気町	46	(2.4)	1,276	(1.8)	3,474	(1.4)	1,510	(1.6)
早島町	16	(0.8)	316	(0.4)	643	(0.3)	317	(0.3)
久米南町	11	(0.6)	402	(0.6)	889	(0.4)	538	(0.6)
美咲町	37	(1.9)	1,296	(1.8)	2,967	(1.2)	1,230	(1.3)
吉備中央町	31	(1.6)	1,664	(2.3)	5,102	(2.1)	1,460	(1.6)
圏域全体	1,902	(100.0)	72,144	(100.0)	242,098	(100.0)	92,474	(100.0)

(注1) 粗付加価値額とは、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた額のこと。従業者30人以上の事業所では、「付加価値額＝生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等－減価償却額」で求められる。ここでの生産額は、製造品出荷額等に在庫額の変化を加えたものとなる。従業者29人以下の事業所では、製造品出荷額等を生産額とみなす、また、減価償却費が把握されていないため、「粗付加価値額」として算出している。したがって、全事業所の合計は「粗付加価値額」として表象される。

資料：経済産業省「工業統計調査」(2014年)

(3) 農業

地域	農業産出額		農家数(販売農家)(戸)		農家1戸あたり 農業産出額 (百万円/戸)
	(百万円)	(構成比)	(戸)	(構成比)	
岡山市	22,810	(33.5)	8,730	(32.4)	2.6
津山市	7,480	(11.0)	4,103	(15.2)	1.8
玉野市	1,390	(2.0)	479	(1.8)	2.9
総社市	3,580	(5.3)	1,922	(7.1)	1.9
備前市	760	(1.1)	480	(1.8)	1.6
瀬戸内市	5,540	(8.1)	1,293	(4.8)	4.3
赤磐市	4,030	(5.9)	1,770	(6.6)	2.3
真庭市	8,210	(12.1)	3,761	(14.0)	2.2
和気町	1,620	(2.4)	740	(2.7)	2.2
早島町	210	(0.3)	132	(0.5)	1.6
久米南町	1,890	(2.8)	633	(2.4)	3.0
美咲町	6,620	(9.7)	1,298	(4.8)	5.1
吉備中央町	3,860	(5.7)	1,588	(5.9)	2.4
圏域全体	68,000	(100.0)	26,929	(100.0)	2.5

(注1) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家を指す。

資料：農林水産省「農業生産所得統計」(2006年)「農林業センサス」(2010年)

2. 文化・観光施設等

各市町からの情報を掲載予定

3. 商業施設等

区分	所在地	名称		
百貨店	【岡山市】	天満屋 本社、岡山本店 岡山高島屋		
	【津山市】	天満屋 津山店		
主要ショッピングセンター (店舗面積 10,000㎡以上)	【岡山市】	イズミヤ 津高店 ジョイフルタウン岡山 岡山LOTZ(岡山ロッツ) ドレミの街 イオンモール岡山 天満屋ハピータウン原尾島店 ゆめタウン平島 山陽マルナカ平島店 天満屋ハピータウン岡南店		
		【津山市】	イオンモール津山 アルネ津山	
		【玉野市】	ショッピングモール メルカ	
		【総社市】	天満屋ハピータウンリブ総社店	
		【瀬戸内市】	ゆめタウン邑久	
		道の駅	【津山市】	久米の里
			【玉野市】	みやま公園
【瀬戸内市】	一本松展望園 黒井山グリーンパーク			
	【真庭市】		蒜山高原 風の家 醍醐の里	
【久米南町】	くめなん			
【吉備中央町】	かもがわ円城 かよう			

資料：日本百貨店協会ホームページ「会員百貨店一覧（2016年4月）」、日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・政令指定都市別・市町村別SC一覧（2014年12月）」、国土交通省「『道の駅』登録一覧（2016年5月）」等

4. 金融機関

区分	名 称	
中央銀行	・ 日本銀行	・ 商工組合中央金庫
政府系金融機関等	・ 日本政策金融公庫	・ 日本政策投資銀行
都市銀行	・ みずほ銀行	・ 三菱UFJ信託銀行
信託銀行	・ 三井住友銀行	・ ゆうちょ銀行
その他	・ 三菱東京UFJ銀行	・ みずほ信託銀行
	・ 三井住友信託銀行	・ 農林中央金庫
地方銀行等	<圏域内に本店が所在する地方銀行等> <圏域内に支店のみ所在する地方銀行等>	
	・ 中国銀行	・ 阿波銀行
	・ トマト銀行	・ 伊予銀行
	・ おかやま信用金庫	・ 山陰合同銀行
	・ 津山信用金庫	・ 四国銀行
	・ 吉備信用金庫	・ 鳥取銀行
	・ 日生信用金庫	・ 百十四銀行
	・ 備前信用金庫	・ 広島銀行
	・ 朝銀西信用金庫	・ 愛媛銀行
	・ 信用組合岡山商銀	・ 香川銀行
	・ 岡山市農業協同組合	・ 高知銀行
	・ 岡山東農業協同組合	・ もみじ銀行
	・ 津山農業協同組合	・ 西日本シティ銀行
	・ 真庭農業協同組合	・ 中国労働金庫
	・ 岡山県漁業組合連合会	・ 笠岡信用金庫

資料：財務省、金融庁及び各機関ウェブサイト（2016年6月）

5. 図書館の利用状況

地域	施設数 (施設)	蔵書数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
岡山市	10	1,564,023	727,415	4,235,578
津山市	4	410,692	143,432	625,691
玉野市	1	191,348	63,353	247,647
総社市	1	206,795	80,743	449,134
備前市	1	70,567	12,550	56,679
瀬戸内市	1	34,604	5,067	75,117
赤磐市	4	289,333	102,218	481,634
真庭市	6	158,100	66,050	156,800
和気町	2	163,129	21,758	87,110
早島町	1	125,702	26,198	89,290
久米南町	1	83,651	24,110	93,055
美咲町	3	116,020	25,410	83,968
吉備中央町	2	38,185	13,482	58,135
圏域全体	37	3,452,149	1,311,786	6,739,838

資料：各市町提供資料（2014年度実績）

6. 交通

(1) 主な交通インフラ

区分	名称
鉄軌道系 公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本 (山陽新幹線・山陽本線・姫新線・赤穂線・津山線・因美線・吉備線・宇野線・本四備讃線) ・井原鉄道(井原線) ・岡山電気軌道
空港	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山空港
港湾 (重要港湾)	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山港 ・宇野港
高速道路等	<ul style="list-style-type: none"> ・中国自動車道 ・岡山自動車道 ・瀬戸中央自動車道 ・山陽自動車道 ・米子自動車道

(2) 主な公共交通機関の利用状況

分類	名称・駅名等	所在地	一日当たり 平均利用者数
鉄道	岡山駅	岡山市	63,739
	津山駅	津山市	2,091
	宇野駅	玉野市	1,188
	総社駅	総社市	3,208
	備前片上駅	備前市	146
	邑久駅	瀬戸内市	1,143
	久世駅	真庭市	211
	和気駅	和気町	1,361
	早島駅	早島町	1,046
	弓削駅	久米南町	221
	亀甲駅	美咲町	247
空港	岡山空港	岡山市	3,711
港湾	宇野港	玉野市	2,626
	岡山港	岡山市	629
	東備港	備前市	573

(注1) 鉄道は乗車人数、空港は旅客数(乗降客数)、港湾は乗降人数。空港・港湾についてはそれぞれ年間の旅客数・乗降人数を一日当たりに換算している。

資料：岡山県「平成26年岡山県統計年報」により作成

7. 医療・福祉

(1) 医療施設及び医師数の状況

二次保健 医療圏	市町名	医療施設			医師	
		一般病院数 (施設)	一般診療所数 (施設)	人口千人当たり 医療施設数	医師数 (人)	人口千人当たり 医師数
県南東部	岡山市	48	690	1.0	2,861	4.1
	玉野市	9	53	1.0	111	1.7
	備前市	5	30	0.9	49	1.3
	瀬戸内市	4	31	0.9	62	1.6
	赤磐市	1	38	0.9	53	1.2
	和気町	2	12	0.9	33	2.2
	吉備中央町	2	14	1.3	21	1.7
県南西部	総社市	3	47	0.7	72	1.1
	早島町	1	8	0.7	39	3.2
真庭	真庭市	6	43	1.0	75	1.5
津山・英田	津山市	9	99	1.0	297	2.8
	久米南町	0	6	1.1	4	0.8
	美咲町	1	12	0.8	10	0.6
圏域全体		91	1,083	1.0	3,687	3.1

(注1) 一般病院とは病院のうち精神科病院及び結核療養所以外のものを指す。

(注2) 一般診療所とは、医師または歯科医師が、公衆または特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であつて、患者を入院させるための施設を有しないもの、または19人以下の患者を入院させるための施設を有するものを指す。

(注3) 各医療圏には、(仮称)岡山連携中枢都市圏に含まれない市町が属していることがあるが、ここでは表記しない。

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2014年)、総務省「住民基本台帳」(2014年)

(2) 圏域の救急医療体制

二次保健 医療圏	市町名	総数	二次救急医療機関		
			病院輪番制 参加病院	協力病院 当番制病院	その他救急 告示病院等
県南東部		42	6	27	9
	岡山市	28	6	14	8
	玉野市	7	0	6	1
	備前市	3	0	3	0
	瀬戸内市	1	0	1	0
	赤磐市	1	0	1	0
	和気町	2	0	2	0
県南西部		3	0	0	3
	総社市	2	0	0	2
	早島町	1	0	0	1
真庭		6	0	0	0
	真庭市	6	6	0	0
津山・英田		3	0	0	0
	津山市	3	3	0	0
圏域全体		54	6	27	12

資料：岡山県「第7次岡山県保健医療計画」

8. 国の行政機関

府省名	機関名	所在地
総務省	中国四国管区行政評価局岡山行政評価事務所	岡山市北区
法務省	岡山刑務所	岡山市北区
	岡山地方法務局	岡山市北区
	岡山地方法務局岡山西出張所	岡山市北区
	岡山保護観察所	岡山市北区
	広島入国管理局岡山出張所	岡山市北区
	岡山少年院	岡山市南区
	岡山少年鑑別所	岡山市南区
	岡山刑務所津山拘置支所	津山市
	岡山地方法務局津山支局	津山市
	岡山保護観察所津山駐在官事務所	津山市
	岡山地方法務局備前支局	備前市
検察庁	岡山地方検察庁	岡山市北区
	岡山地方検察庁岡山区検察庁	岡山市北区
	広島高等検察庁岡山支部	岡山市北区
	岡山地方検察庁津山区検察庁	津山市
	岡山地方検察庁津山支部	津山市
	岡山地方検察庁玉野区検察庁	玉野市
	岡山地方検察庁勝山区検察庁	真庭市
公安調査庁	中国公安調査局岡山公安調査事務所	岡山市北区
財務省	神戸税関宇野税関支署岡山空港出張所	岡山市北区
	中国財務局岡山財務事務所	岡山市北区
	神戸税関宇野税関支署	玉野市
	神戸税関宇野税関支署片上出張所	備前市
国税庁	広島国税局岡山西税務署	岡山市北区
	広島国税局岡山東税務署	岡山市北区
	国税不服審判所広島国税不服審判所岡山支所	岡山市北区
	広島国税局瀬戸税務署	岡山市東区
	広島国税局西大寺税務署	岡山市東区
	広島国税局津山税務署	津山市
	広島国税局玉野税務署	玉野市
	広島国税局久世税務署	真庭市

府省名	機関名	所在地
厚生労働省	岡山県岡山公共職業安定所	岡山市北区
	岡山労働局	岡山市北区
	岡山労働局岡山労働基準監督署	岡山市北区
	岡山県公共職業安定所ハローワークプラザ岡山	岡山市北区
	岡山県西大寺公共職業安定所	岡山市東区
	岡山県津山公共職業安定所	津山市
	岡山労働局津山労働基準監督署	津山市
	岡山県玉野公共職業安定所	玉野市
	岡山県公共職業安定所総社出張所	総社市
	岡山県公共職業安定所備前出張所	備前市
	国立ハンセン病療養所国立療養所長島愛生園	瀬戸内市
	国立ハンセン病療養所国立療養所邑久光明園	瀬戸内市
	岡山県和気公共職業安定所	和気町
岡山労働局和気労働基準監督署	和気町	
農林水産省	中国四国農政局	岡山市北区
	中国四国農政局厚生町庁舎	岡山市北区
	中国四国農政局土地改良技術事務所	岡山市北区
	動物検疫所神戸支所岡山空港出張所	岡山市北区
	中国四国農政局津山支所	津山市
	中国四国農政局岡山南部農業水利事業所	総社市
林野庁	森林管理局近畿中国森林管理局岡山森林管理署	津山市
国土交通省	大阪航空局岡山空港出張所	岡山市北区
	中国地方整備局岡山営繕事務所	岡山市北区
	中国地方整備局岡山河川事務所	岡山市北区
	中国地方整備局岡山国道事務所	岡山市北区
	中国運輸局岡山運輸支局(本庁舎)	岡山市中区
	中国運輸局岡山運輸支局(玉野庁舎)	玉野市
	中国地方整備局宇野港湾事務所	玉野市
海上保安庁	第六管区海上保安本部玉野海上保安部	玉野市
気象庁	大阪管区气象台岡山地方气象台	岡山市北区
環境省	中国四国地方環境事務所	岡山市北区
防衛省	陸上幕僚監部駐屯地司令(三軒屋)	岡山市北区
	中国四国防衛局津山防衛事務所	津山市
	中国四国防衛局玉野防衛事務所	玉野市

府省名	機関名	所在地
裁判所	岡山家庭裁判所	岡山市北区
	岡山地方裁判所	岡山市北区
	岡山地方裁判所岡山簡易裁判所	岡山市北区
	岡山地方裁判所岡山検察審査会	岡山市北区
	広島高等裁判所岡山支部	岡山市北区
	岡山家庭裁判所津山支部	津山市
	岡山地方裁判所津山簡易裁判所	津山市
	岡山地方裁判所津山検察審査会	津山市
	岡山地方裁判所津山支部	津山市
	岡山家庭裁判所玉野出張所	玉野市
	岡山地方裁判所玉野簡易裁判所	玉野市
	岡山地方裁判所勝山簡易裁判所	真庭市

資料：国土交通省「国土数値情報」、各機関ウェブサイト（2016年6月）

9. 高等教育機関（学校名・学生数）

分類	学校名	主な所在地	学生数(人)		
			大学 高専	大学院	
大学	国立	岡山大学	岡山市	10,240	2,949
	公立	岡山県立大学	総社市	1,638	211
	私立	岡山商科大学	岡山市	1,395	31
		岡山理科大学	岡山市	5,984	214
		環太平洋大学	岡山市	1,787	-
		山陽学園大学	岡山市	646	9
		就実大学	岡山市	2,560	22
		中国学園大学	岡山市	602	9
		ノートルダム清心女子大学	岡山市	2,290	15
		美作大学	津山市	967	6
吉備国際大学	岡山市・高梁市	1,873	59		
短大	私立	山陽学園短期大学	岡山市	342	-
		中国短期大学	岡山市	472	-
		就実短期大学	岡山市	410	-
		美作大学短期大学部	津山市	220	-
高専	国立	津山工業高等専門学校	津山市	864	-
圏域全体				32,290	3,525

(注1) 吉備国際大学については、圏域内の岡山市と圏域外の高梁市にキャンパスが立地しているが、主に岡山市のキャンパスに通学する学生数のみを切り分けることができないため、総数を記載している。

(注2) 上記学生数には通信課程の学生数を含んでいない。

資料：各学校ウェブサイト掲載の2015年情報開示資料等

V. 近隣市町と連携して取り組むことを想定する分野

1. (圏域全体の経済成長のけん引)

- (1) 圏域全体の戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築
- (2) 強みをいかした新たな産業の創出・育成
- (3) 安定した雇用の創出と人材の確保
- (4) 地域資源をいかした商品や農産物の販路開拓・拡大
- (5) 国内外に開かれた広域観光の推進

2. (高次の都市機能の集積・強化)

- (1) 広域道路交通網の整備促進
- (2) ESDによる人づくりとネットワーク化の推進
- (3) 市民活動の広域展開と市民協働の推進

3. (圏域全体の生活関連機能サービスの向上)

- (1) 在宅医療・介護の推進
- (2) 子育て支援の充実
- (3) 教育分野における交流の強化
- (4) 圏域の活性化に向けたスポーツ振興
- (5) 広域的な農作物被害の減少
- (6) 河川環境保全の推進
- (7) 安定したごみ処理の推進
- (8) 生活交通による公共交通ネットワークの充実
- (9) 公共交通ネットワークの利便性の向上
- (10) 圏域内への移住・定住の促進
- (11) 公共施設の最適化
- (12) 圏域内行政職員の育成